

2020年度第1四半期決算及び 2020年度業績見通し

2020年8月13日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2020年度第1四半期決算及び2020年度業績見通し

	2019年度 第1四半期実績	2020年度 第1四半期実績	増減	2020年度 業績見通し	進捗率	<参考> 2019年度 実績
連結純利益	1,612億円	367億円	▲1,245億円	2,000億円	18%	5,354億円
事業系	958億円	115億円	▲843億円	1,304億円	9%	3,204億円
市況系*	601億円	194億円	▲407億円	516億円	38%	1,990億円
一株当たり配当				134円		132円

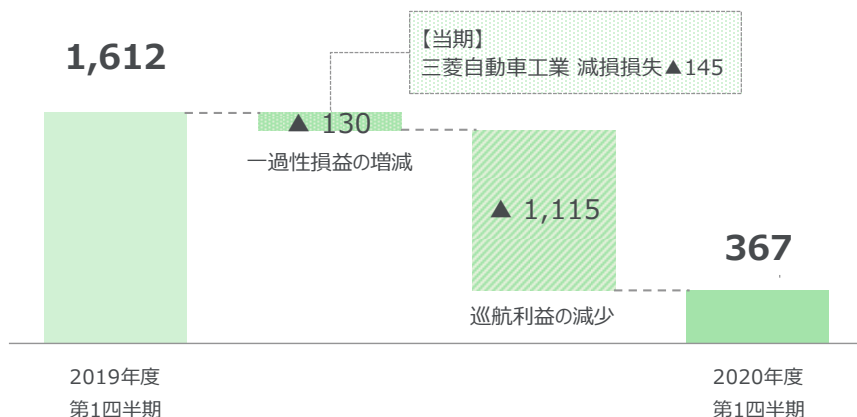
*「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

<2020年度第1四半期決算の概要>

(億円)

◎ 連結純利益は前年同期比▲1,245億円の減益となった。

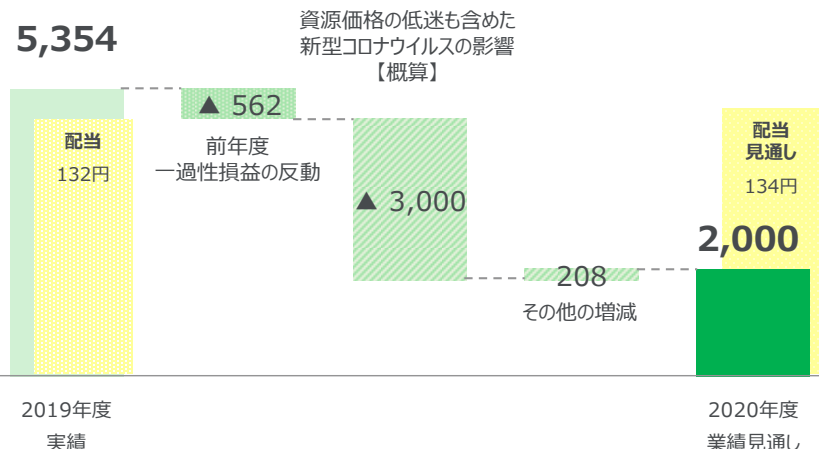
- ✓ 事業系は、当期の三菱自動車工業における減損損失取り込みに加え、自動車関連事業やLNG関連事業などを中心に巡航利益が減少したことにより、減益となった。
- ✓ 市況系は、豪州原料炭事業や銅事業における巡航利益の減少などにより、減益となった。



<2020年度業績見通し>

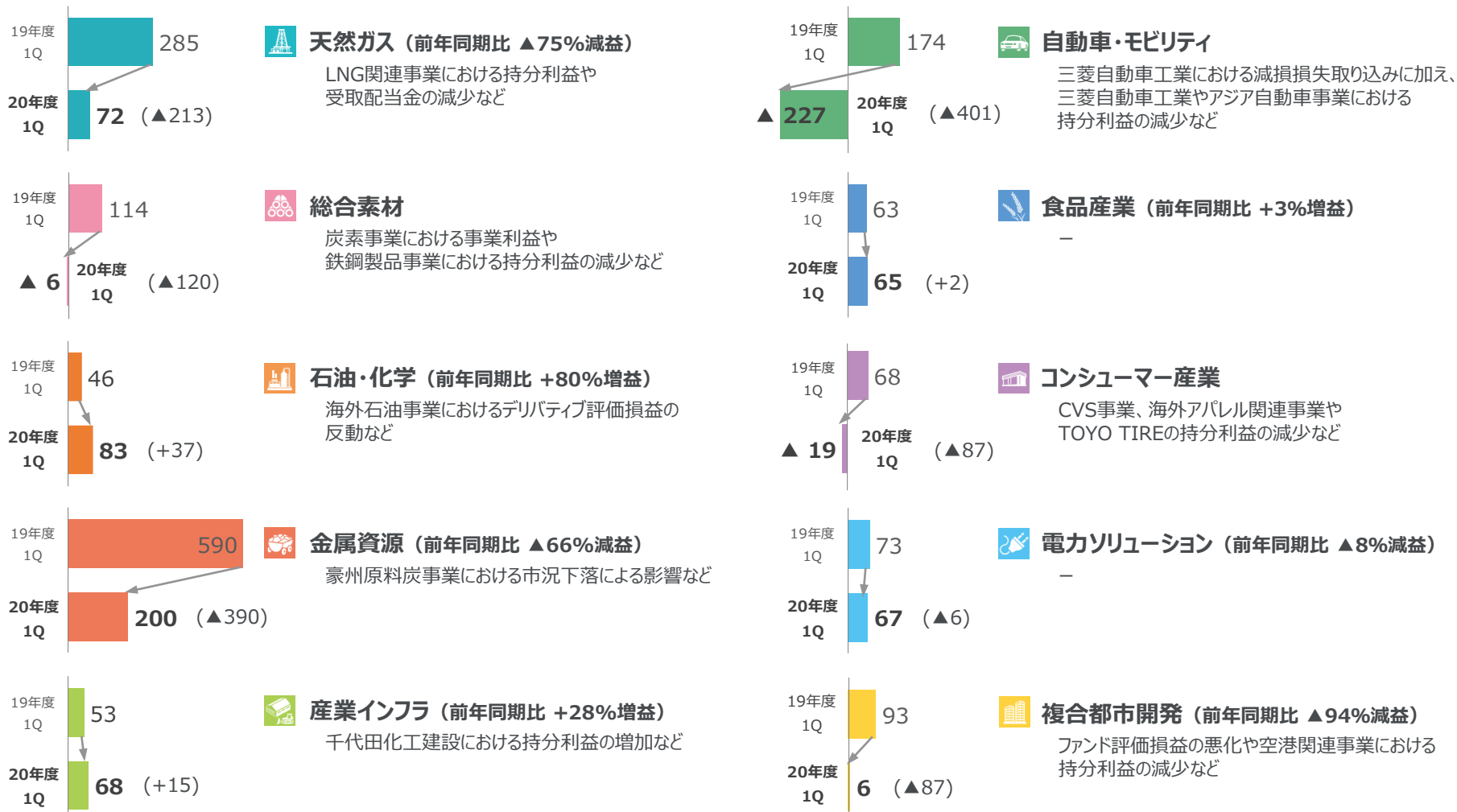
(億円)

- ◎ 2020年度業績見通しについては、資源価格の低迷も含めた新型コロナウイルスによる減益インパクト約▲3,000億円を織り込み、2,000億円を見込む。
- ◎ なお、配当見通しについては、引き続き、5月8日に公表済の134円を見込む。



セグメント別の状況

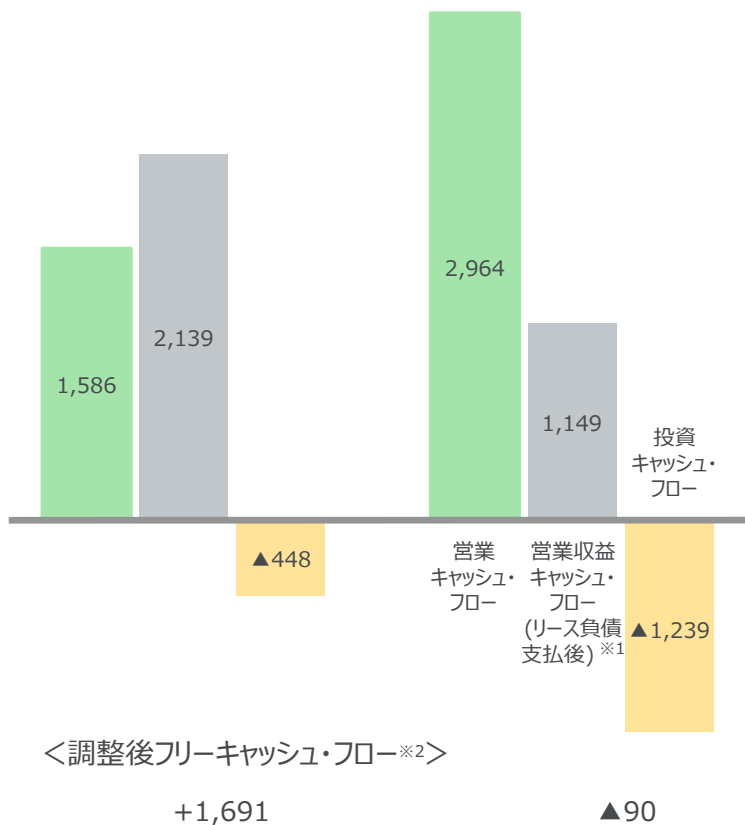
連結純利益： 2019年度第1四半期 1,612 (億円)
2020年度第1四半期 367 (▲1,245：前年同期比)



キャッシュ・フローの状況

2019年度
第1四半期

2020年度
第1四半期



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

参考	2019年度 (通期)	投資CF			調整後FCF	
		営業収益CF (リース負債支払後)	新規・更新投資	売却及び回収		ネット
		6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
	2020年度 第1四半期	1,149	▲2,275	1,036	▲1,239	▲90

【2020年度の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・HERE Technologies社宛て投資 (その他) ・欧州総合エネルギー事業 (電力ソリューション) ・豪州原料炭事業 (金属資源) ・銅事業 (金属資源) 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場有価証券 (食品産業・コンシューマー産業)

※1 営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) : 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー (連結純利益 (非支配持分を含む) - 減価償却費 - 投資活動関連損益 - 未配当の持分法損益 - 貸倒費用等 - 繰延税金) にリース負債の支払額を反映したもの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー : 営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) と投資キャッシュ・フローの合計

新型コロナウイルスによる影響

<影響額算出の前提条件（2020年8月時点）>

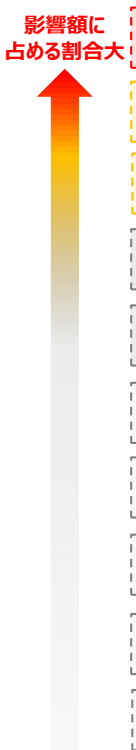
通期影響額（見込み）
約▲3,000億円
(資源価格低迷の影響を含む)

✓ 事業領域や所在国の環境によって異なるものの、上期中は新型コロナウイルスの影響が継続、下期以降、年度後半に向けて経済環境が緩やかに回復に向かう前提。

<セグメント別の影響>

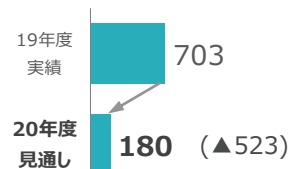
(主な影響)

セグメント	影響	状況
自動車・モビリティ	世界的な自動車需要の大幅な落ち込みによる販売台数減、及び三菱自動車工業の持分損益減少。	需要激減
金属資源	欧州・インド・日本等における経済活動の停滞により鋼材需要が減少し、原料炭の価格が下落。	市況低迷
天然ガス	移動制限や経済活動停滞に伴う石油需要の減少による原油価格の下落。*油価が反映されるまでに半年間のタイムラグ有り。	
コンシューマー産業	CVS事業・アパレル事業における客数減。一方、生活必需品を扱う食品スーパー等のライフライン系事業は底堅く推移。	
総合素材	自動車需要の大幅な落ち込みや、建設・インフラ分野の低迷等に伴い、鉄鋼製品等の素材需要が減少し、価格が低迷。	
複合都市開発	出入国制限等に伴う旅客数減少による空港関連・リース事業の収益悪化。一方、データセンターや物流施設等のテナントニーズは底堅く推移。	
石油・化学	全体として需要減少を背景に石油・化学製品価格は低迷しているが、生活必需品を中心とした需要は底堅い。	
電力ソリューション	建設工期や各種交渉の遅延の可能性がある一方、発電事業は大部分が長期契約などに基づいており、影響は限定的。	
食品産業	欧米等における外食需要の減少により鮭鱒価格が下落。一方、食肉他の巣ごもり需要の取り込みもあり、下げ幅は限定的。	
産業インフラ	工事の遅延やイベント中止によりグループ全体が収益悪化。特に国内建機レンタル事業の需要が減少。	



セグメント別の2020年度業績見通し

連結純利益： 2019年度 実績 5,354 (億円)
2020年度 見通し 2,000 (▲3,354 : 前年度比)



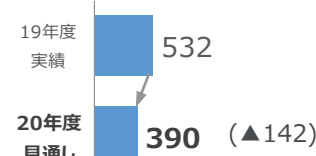
天然ガス (前年度比 ▲74%減益)
LNG関連事業における持分利益や受取配当金の減少など



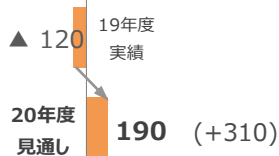
自動車・モビリティ
三菱自動車工業やアジア自動車事業における持分利益の減少など



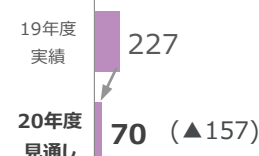
総合素材 (前年度比 ▲89%減益)
炭素事業における事業利益や鉄鋼製品事業における持分利益の減少など



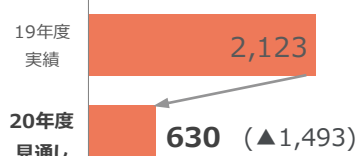
食品産業 (前年度比 ▲27%減益)
前年度に計上した海外食品事業における一過性利益の反動など



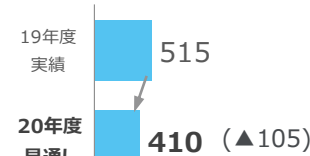
石油・化学
前年度に計上したシンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連の損失の反動など



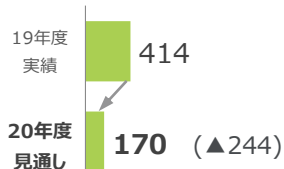
コンシューマー産業 (前年度比 ▲69%減益)
CVS事業やアパレル関連事業における持分利益の減少など



金属資源 (前年度比 ▲70%減益)
前年度に計上したチリ銅事業再編に伴う一過性利益の反動 (▲767億円) や豪州原料炭事業における市況下落による影響など



電力ソリューション (前年度比 ▲20%減益)
前年度に計上したEneco子会社化に伴う評価益の反動など



産業インフラ (前年度比 ▲59%減益)
前年度に計上した千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益の反動や、レンタル事業及び千代田化工建設の持分利益の減少など



複合都市開発 (前年度比 ▲27%減益)
空港関連事業やリース事業における持分利益の減少など

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2019年度 実績	2020年度 業績見通し [※]	増減	2020年度 第1四半期 実績	2020年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	108.71	108.00	▲0.71	107.63	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	65	46 [20年7月～9月 : 43]	▲19	62	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価（通期：10～9月平均）を記載している。 但し、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	5,858 [266]	5,864 [266]	+6 [±0]	5,356 [243]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト（US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間28億円の増益/減益インパクト）。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.10	+0.03	0.07	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	2.04	0.50	▲1.54	0.61	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。